

那覇市議会議長 様

2019 年 4 月 22 日
日本共産党那覇市議団
団長 古堅 茂治

日本共産党会派視察報告書

2019 年 3 月 24 日から 2019 年 3 月 29 日まで、会派視察を実施いたしました。結果については、別紙のとおりでしたので報告します。

記

1. 視察期間・視察先・視察項目

3 月 24 日 25 日 長崎市

高校生平和大使 長崎原爆資料館 原爆死没者追祈館

3 月 26 日 広島市 大阪市西成区

広島平和記念資料館 平和学習講座 原爆ドーム
にしなりこども食堂（大阪市西成区）

3 月 27 日 大阪市

子どもの貧困問題大阪ネットワーク

3 月 28 日 東京都杉並区

児童青少年センター（ゆう杉並）

3 月 29 日 東京都日野市

日野市発達・教育支援センター（エール）

2. 視察参加者

古堅茂治、湧川朝渉、我如古一郎、前田千尋、宮里 昇、上原安夫、
西中間久枝 随員職員 安里成顕

【調査事項】

(1)日時 2019年3月24日

視察先・長崎市 説明人 核兵器の廃絶と平和な世界の実現をめざす「高校生1万人署名活動」
実行委員会・高校生平和大使派遣委員会責任者 平野伸人 高校生4人

(2)日時 2019年3月25日

視察先 長崎市 長崎原爆資料館 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 原爆落下中心地
説明人 長崎平和推進協会 小畑俊夫 平和案内人

1. 視察目的・内容

●視察目的 核兵器廃絶と平和な世界の実現を訴えていくことを目的とし、若い世代の平和活動育成も兼ねて取り組んでいる「高校生平和大使」の国連派遣活動と長崎市の被爆の実相等を学び、那覇市における核兵器廃絶と沖縄戦の継承などの平和行政、平和教育の施策の拡充に資するため。

(1)高校生平和大使 1998年から毎年、国連を訪問し、核兵器廃絶と平和な世界の実現を訴えている。1998年5月、核拡散防止条約（NPT）に加盟していないインドとパキスタンが相次いで核実験を強行し、被爆地の市民は核拡散に危機感を募らせる。「ながさき平和大集会」（現在は「高校生平和大使派遣委員会」）に参加する約50の平和団体は、核の惨禍を知る被爆地ヒロシマ・ナガサキの声を世界に伝えるために、未来を担う若者を「高校生平和大使」として国連に派遣する。このような活動は国際的にも高く評価され、2018年には、ノーベル平和賞の候補にノミネートされるまでになる。

(2)高校生1万人署名活動 2001年1月、高校生平和大使募集をきっかけに集まった高校生たちは、核兵器廃絶をめざす活動を自分たちの力でと考え、署名活動を立ち上げました。核兵器廃絶と平和な生活の実現をめざす「高校生1万人署名活動」実行委員会の始まり。

(3)実行委員会の活動 毎年秋の実行委員会立上げから翌年8月の集約集会までの約1年間、各自の学校や毎週日曜日に街頭で署名活動を行っている。集約された署名は、高校生平和大使によって国連欧州本部へ届ける。2017年8月までに提出した署名は160万筆を超え、国連公認の署名として全て国連に永久保存。

(4)長崎原爆資料館 原子爆弾により被爆した都市の使命として、被爆の実相と長崎市民の平和への願いを広く国の内外に伝え、核兵器廃絶と世界恒久 平和の実現に寄与することを目的に1996年4月1日に開館。長崎市の施設である。トリップアドバイザー・2018年博物館・日本全国第1位、とのこと。

(5)国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 原子爆弾により死亡した人々や、その後に亡くなった被爆者を追悼し、世界平和を願う施設。2003年開館。財団法人長崎平和推進協会が運営・管理を行っている。

(6)公益財団法人長崎平和推進協会 被爆地長崎の願いである「核兵器廃絶と世界恒久平和」の実現を目指して活動している団体。1983年任意団体として発足し、2011年に公益財団法人となる。

2. 考察及び意見

(1)戦後73年余り、戦争体験者も年々減少している中で、戦争体験、戦争の実相を正しく継承していく平和行政、平和教育の拡充が求められている。2020年・戦後75周年の節目の年をめざし、沖縄戦で苛烈な惨禍を受けた那覇市の平和行政、平和教育の施策の拡充・強化を図るべきだと、改めて実感した。また、那覇市議会においては、核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書を採択すべきと、痛感した。

(2)長崎市は人口29万6687人、15万2015世帯。那覇市と同じ規模で、長崎市の原爆資料館を設立・運営していることに、核兵器廃絶と恒久平和への気概を感じた。

(3)長崎平和宣言を毎年8月9日、長崎市平和公園で、長崎市平和式典において、長崎市長が訴える。このような取り組みは、次世代に継承するためにも、今こそ、那覇市でも必要であると思う。

(4)「高校生1万人署名活動」の高校生4人の対応や意見から、主体的な取り組みが、感じられた。後述の「平和教育」の反映と思う。高校生の声を直に聴けたことは、貴重な視察となれた。

(5)平和案内人ボランティアの小畑さん6歳の時、遠くから赤い光を見た体験者。平和案内人ボランティアは現在140人が登録している。支給は交通費千五百円のみ。平和案内人ボランティアの献身的な活動や、財団法人としての長崎平和推進協会のあり方、小・中学校の9年間を通して8月9日長崎平和の日を授業として学ぶことの大切さ、を是非とも沖縄県や那覇市でも生かしたいと強く思いました。

(6)長崎市の学校教育における「平和教育」の取組。平和教育が教育課程全般にわたって実施されるべきものである。との理念が貫かれている。①平和教育指導資料の作成（1978年より）各学校の実践事例等を中心に平和教育指導資料を編集し、すべての教職員へ配布している。②指導計画書への位置づけ（1980年より）市教委編集の指導計画書に位置、全教育課程をとおして具体的な指導の実現を図る。③全校登校日（8月9日）を設定している。昭和46年度より、8月9日を全校登校日として設定し、各小・中学校で、「平和祈念式」「平和集会」等を実施し、原爆犠牲者の慰霊と原爆被爆の実相の継承に努める。1995年、条例により「ながさき平和の日」と定めた。那覇市も大いに参考にすべき。

2019年3月24日

長崎県長崎市 核兵器の廃絶と平和な世界の実現をめざす

「高校生1万人署名活動」実行委員会・高校生平和大使派遣委員会

2019年3月25日

長崎県長崎市 長崎原爆資料館 原爆落下中心地



【調査事項】

日時 2019 年 3 月 26 日（火）

視察先 広島市 広島平和原爆資料館 平和記念公園 原爆ドーム

説明員 広島市ピースボランティア 川崎敏子氏

1. 視察目的・内容 広島平和原爆資料館 平和公園 原爆ドーム

●視察目的 人類史上初めての原子爆弾が投下された広島市の実相、被爆者の遺品や証言被爆の惨状を示す写真や資料、広島市の被爆前後の歩みや各時代の状況、核兵器禁止条約について学び、那覇市における核兵器廃絶と沖縄戦の継承などの平和行政、平和教育の施策の拡充に資する。

(1)広島原爆資料館は、広島市が管理運営する施設である。その展示内容を、音声ガイド機材を使って、詳細に学習した。原子爆弾の造られた背景と爆発の威力、投下して爆発後の惨状、現代にいたるまでの原爆症の影響などの実態を学習した。爆心地は原爆ドームから 150m 離れた上空で、爆心直下ではなく少なくとも 6 千度の温度で、瞬時に焼失し、爆風と熱閃光によって多くの人々が犠牲となり、元安川は水を求めるおびただしい人々が彷徨い、亡くなっていった。

(2)広島市のピースボランティアは、約 200 人が登録されている。外国語にも対応するボランティアも養成している。6 ヶ月の研修と試験を経て正式にボランティアとして活動している。平和公園内の戦争遺跡、記念碑、原爆ドームなどを視察。説明版は多言語で表記されている。

(3)平和記念公園

平和記念公園は、戦争以前は、いくつもの町が存在した広島市の中心地であった。多くの犠牲者が眠る当時の地面に、60cm ほどの土を埋め土して作られている。灰燼と帰したこの地を、戦後いち早く平和を祈る公園として保存するため、市民の運動がおこり、行政は計画を作り、市議会でも国に対して要請書を決議し、ついに国は「広島平和記念都市建設法」を制定し、被爆後 4 年後から建設をした。原爆戦没者慰霊碑の内部には、石棺があり戦没者名簿が納められている。またその後ろにつながる「平和の池」には、水がたたえられ、原爆投下直後の熱線により、水を求めて彷徨った犠牲者に捧げるものであった。

原爆の子の像は別名「千羽鶴の塔」とも呼ばれ、千羽鶴は現在でも全国と世界から、毎年 1000 万羽が捧げられる。その為、保管場所に入りきれない問題を解決するために、折り鶴を再生紙にして、葉書きなどに活用している。

2. 考察及び意見

(1)31 万 4000 人余の原爆被害者の遺品と写真などから、戦争が終わっても、なお、人々を苦しめている原爆は無くすしかないという、広島市民の思いが伝わる展示であった。悲惨な戦争、原爆被害を受けても、相手を憎むのではなく、報復の連鎖を断つためには、核兵器を無くすしかない。核兵器廃絶への強い思いを後世に伝えるために、平和ボランティアガイド協会を広島市の直接的な事業として運営されていて、本市としても参考にすべきである。

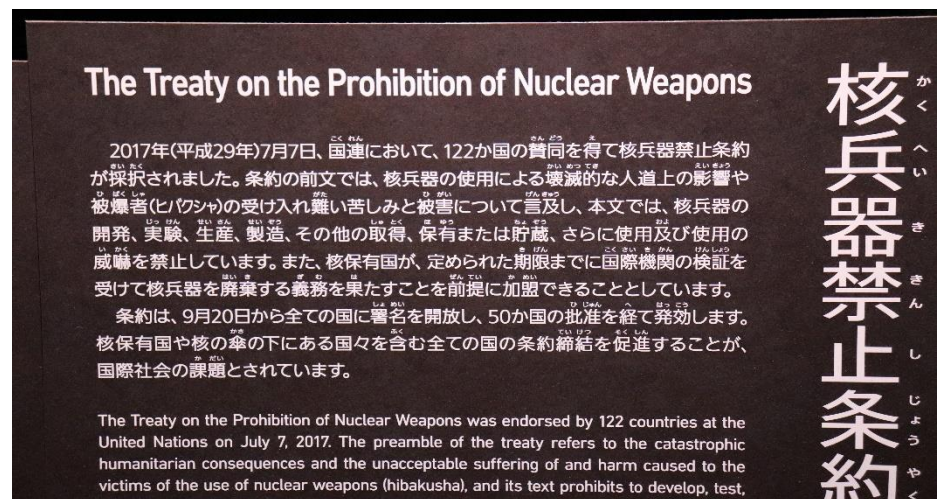
(2)2018 年広島市平和宣言

「世界にいまだ 1 万 4 千発を超える核兵器がある中、意図的であれ偶発的であれ、核兵器が炸裂したあの日の広島姿を再現させ、人々を苦難に陥れる可能性が高まっています。被爆者の訴えは、核兵器の恐ろしさを熟知し、それを手にしたいという誘惑を断ち切るための警鐘です。年々被爆者の数が減少する中、その声に耳を傾けることが一層重要になっています。（中略）昨年、核兵器禁止条約の成立に貢献した ICAN がノーベル平和賞を受賞し、被爆者の思いが世界に広まりつつあります。その一方で、今世界では自国第一主義が台頭し、核兵器の近代化が進められるなど、各国間に東西冷戦期の緊張感が再現しかねない状況にあります。」広島市主催の平和記念式典が毎年開催され、市長により、平和宣言として世界に発信され、核兵器廃絶への強い意志を表明している。2015 年からは、偽政者をはじめとする世界の人々に対し、核兵器廃絶に取り組む際の実動力となる信念を固めるために必要な行動理念を提示している。

(3)戦後 73 年余り、戦争体験者も年々減少している中で、戦争体験、戦争の実相を正しく継承していく平和行政、平和教育の拡充が求められている。2020 年・戦後 75 周年の節目の年をめざし、沖縄戦で苛烈な惨禍を受けた那覇市の平和行政、平和教育の施策の拡充・強化を図るべきだと、改めて実感した。また、那覇市議会においては、核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書を採択すべきである。金城実氏から贈られた、平和記念像が資料館の近くに設置されていて、沖縄との関りは大きなものがある。

2019年3月26日

広島県広島市 広島平和原爆資料館 平和記念公園



【調査事項】 こどもの貧困対策、こども食堂や子どもの居場所づくりについて

- ① 日時 2019年3月26日 視察先：大阪府大阪市 にしなり☆こども食堂
説明者 川辺康子（こども食堂ネットワーク関西代表・特定非営利活動法人西成チャイルドケアセンター代表理事）
- ② 日時 2019年3月27日
視察先 大阪府大阪市 大阪自治体問題研究所・子どもの貧困問題大阪ネットワーク
説明者 中田進（理事長・関西勤労者教育協会副会長）、藤永延代（副理事長）、松岡賢司（おおさかパルコープ）、堤惇一郎（ネットワーク事務局）、秋吉澄子（大生連事務局次長）

1 視察目的・内容

●視察目的 「子どもの貧困をなくしたい」－思いを同じくする大阪府内の多くの団体・個人の賛同を受け、結成された「子ども貧困問題大阪ネットワーク」の取り組み等を学び、「子ども食堂」や「無料塾」など那覇市の子ども貧困対策の施策の拡充、ネットワークの構築等に資するため。

(1) にしなり☆こども食堂

①現場視察を行った、にしなり☆こども食堂は、大阪市の市営住宅の一室を借りて運営している。一室と繋がった市営住宅の空きスペースを利用して、子ども食堂に必要な大型冷蔵庫や食材庫、事務室を設置していた。

②利用者：公開している月曜日 40 名、火曜日 30 名、土曜日 30 名。非公開で不登校の子どもたちが利用する金曜日は 8 名。さらに気になる子ども 1～2 名を水曜日と木曜日に個別に食事提供をしている。利用料はすべて無料。食堂運営の 5 名の方は、無償ボランティア。

③市からの補助は立ち上げの 3 年間のみ。現在は、市からの援助はなし。カンパなどの自主運営で賄っている。食材の無償提供をおおさかパルコープが行っているとのこと。

(2) 子どもの貧困問題大阪ネットワーク

大阪府は、子育て世帯の相対的貧困率が沖縄に次いで、全国ワースト 2 位 21.8%（山形大調査）である。こうした中、2016 年 9 月に子ども貧困問題大阪ネットワークが結成され、①子どもの貧困に関連した調査活動、②子ども食堂への支援とネットワーク化、③学習支援活動を進める団体への支援とネットワーク化の 3 つの事業を軸に活動している。子どもの貧困の実態を掴み、大阪府民への周知、大阪府下で活動が続ける団体・個人が連帯し、行政へ働きかけを行うなど、子どもの貧困問題解決に向けて取り組んでいた。

2. 考察及び意見

(1)私たちが丁度、食事時間に現場に到着した、にしなり☆こども食堂を、母親が 1 歳前後の子どもを連れて利用していることや、市営住宅以外の近所の子どもも長らく利用していることや、部屋いっぱい子どもたちがいることに驚いた。利用している子どもたちや母親が、「この場所があって本当に助かっている」「美味しいごはんを食べられて嬉しい」との声をきくことが出来て、子ども食堂の役割と大切さを実感した。

(2)「子どもの居場所づくり」「子ども食堂」に取り組んでいる子どもの貧困問題大阪ネットワークに加盟しているおおさかパルコープが行っているフードバンクの大切さ、重要さを理解できた。ネットワークづくりの重要な役割を果たしている。おおさかパルコープの食材の配達は 40 ヶ所で、企業から廃棄処分となる食材 180 トンを活用し、こども食堂へ届ける取り組みは、たいへん参考になった。

(3)大阪ネットワークでは、子ども食堂交流会を開催し、運営上のノウハウや課題の共有を図ると共に、府内の子ども食堂へのアンケートを実施し、運営者やボランティアが直面する課題を把握する取り組みを行っていた。子どもの居場所づくり・こども食堂の継続、フードバンクなど、子どもの貧困をなくす取り組みは長期的であり、信頼と善意だけで成り立っている。事業の継続には、運営費補助等、行政が果たすべき責任の大きさをあらためて確認した。

(4)フードドライブの取り組みは、ずっと家においたままの物を無償でもらうもので、第 4 週の 1 週間の間に、回収ボックスを役所や企業に設置し回収しており、参考になった。

2019 年 3 月 26 日

大阪府大阪市 にしなり☆こども食堂

2019 年 3 月 27 日

大阪府大阪市 大阪自治体問題研究所・子どもの貧困問題大阪ネットワーク



【調査事項】

日時 2019年3月28日
視察先 東京都 杉並区 杉並区児童青少年センターについて
説明職員 杉並区保健福祉部児童青少年課 事業係 係長 宮代哲男

1. 視察目的・内容 杉並区児童青少年センター（愛称）ゆう杉並の概要について

●視察目的 中学生・高校生が文化や芸術、スポーツなど自主的な活動をし、活き活きと交流できる居場所・児童青少年センター（ゆう杉並）の活動を学び、那覇市の中学生・高校生の居場所づくり施策の拡充に資するため。

(1)施設の設置目的 杉並区児童青少年センター（愛称）ゆう杉並の設置目的を区内の中学生と高校生のための児童館、中・高校生の居場所づくりと、その目的を明確にしている。

(2)根拠法令 児童福祉法第40条「児童厚生施設」（児童館）「大型児童センター」

(3)開設年月日 1997年 1994年に有識者による建設協議会・職員の建設委員会発足

(4)休館日 年末年始（12月28日～1月4日）及び第2・第4月曜日 運営日数 305日

(5)職員45名（課長2名、常勤職員30名・嘱託員15名）

(6)利用者数 幼児311人 小学生6,400人 中学生16,198人 高校生30,038人

(7)団体登録の状況 中・高校生グループ276

内訳 バンド189 スポーツ38 吹奏楽19 ダンス16 演劇6 その他8

2. 考察及び意見

(1)杉並区児童青少年センター（愛称）ゆう杉並の設置目的

区内の中学生と高校生のための児童館として、建設構想の段階から明確に位置付けて取り組まれ、現在の施設運営の理念の根幹をなしていることは、那覇市でも参考にすべき。

(2)杉並区児童青少年センター・ゆう杉並は、音楽スタジオやダンス・スポーツが出来ることを目的とした施設ではない。単なる居場所の提供でなく、困難を抱えた中・高校生支援も行っていることも、大変参考になった。中・高校生の居場所づくり・自己肯定感、自己高力感（ぼくでもできるんだ）を育む施設として、建設をし、運営をしている。との説明は、「子ども政策の理念」として高く評価できた。

(3)施設開設の3年前、1994年に中・高校生建設委員会を43名で立ち上げ、基本設計を6か月間検討させるなど、建設以前から中・高校生が「自分たちの施設を創設・運営する」との意識を行政と共有したことは、あらゆる部面での行政手法として大変参考になった。現在でも、16名の中・高校生建設委員会が職員とともに、施設の運営・管理に携わっている。この手法も、那覇市は参考にすべき。

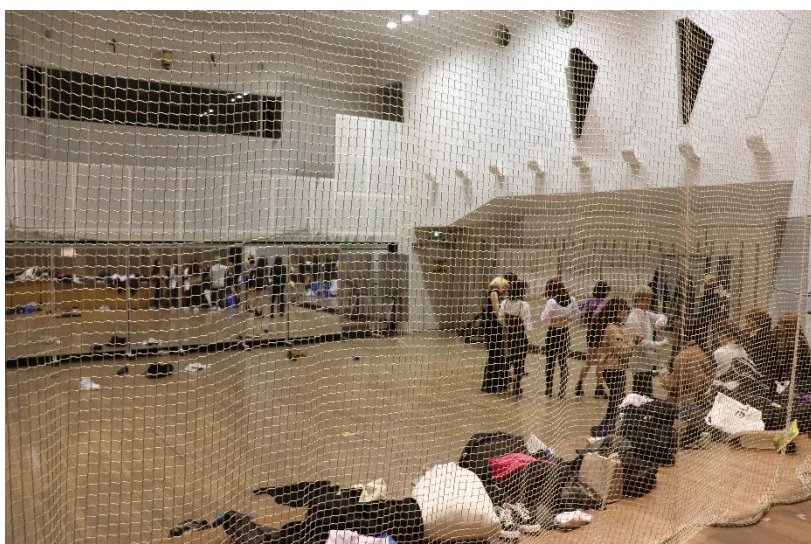
(4)開設30年までレイアウトの変更は行わない、愛のルールがあるとのこと。開設時の中・高校生が大人になり、結婚をして、子どもを産み、自分の子どもが利用する施設に育てていく。単なる箱モノではない、杉並区の子育て・定住政策、区づくりの拠点にする、との考えには、とても共感できた。

(5)杉並は、人口56万人、小学校46、中学23、高校が公立7・私立8、区内には41カ所の児童館がある。ゆう杉並は困難児童の支援連携のセンター的役割も担っている。公立や市立を問わず区内の高校との連携がとれている仕組みは、とても画期的だと思う。参考にすべき。

(6)ゆう杉並の対象外、19歳以上の青年との関りは、「地域若者サポートステーション」と連携している。

2019年3月28日

東京都杉並区 杉並区児童青少年センターについて（ゆう杉並）



【調査事項】

日時 2019年3月29日

視察先 東京都 日野市 日野市発達・教育支援センター（エール）について

説明職員 日野市発達・教育支援センター センター長 志村理恵

1. 視察目的・内容 日野市発達・教育支援センター（エール）の概要について

●視察目的 福祉部局、教育部局の「縦割り」を排し、福祉と教育の一体化を進め、情報を電子化し、ネットワークを通じて関係機関の間で共有する仕組みとして、「発達・教育支援システム」を導入するなど、発達障害児への「切れ目のない支援」を進めている先進的取組を学び、那覇市での家庭・福祉・教育が一体となった発達障害支援の施策の拡充に資するため。

(1)理念・機能 0歳から18歳までの、発達面、行動面、学校生活面において支援を必要とする子ども、子どもの育ちについて不安のある保護者、関係機関に対し、福祉分野と教育分野が一体となって切れ目のない支援、総合的な相談や支援を実施する機能を一カ所で対応している施設。全国初の施設である。

(2)2014年開設までの経過 2010年「（仮称）日野市発達支援センター基本計画書」を策定「切れ目のない支援検討委員会」を設置し、切れ目のない支援体制について検討（保護者、学識経験者、保・幼・小中学校）。2012年、福祉と教育の連携体制を検討する会議を設置、福祉と教育が一体となった支援ができる施設に決定。

(3)エールの特徴 発達や教育に係る相談・支援の窓口が一本化し、わかりやすい相談体制とする。「発達支援課」と「教育支援課」を設置。福祉と教育の連携による「総合支援を実施している。（心理士、言語聴覚士、作業療法士、保健師、就学相談員、特別支援教育総合コーディネーター、スクールソーシャルワーカーなど）

(4)かしのきシート 子どもの成長記録やサポート内容等の電子カルテ、30歳まで保存する。対象者は、発達面で支援が必要な子ども、エールを利用していない子供でも作成できる。小・中学校で「個別の教育支援計画」を作成している、児童生徒。高校等への進学は保護者と相談。就学支援シート作成希望者など、市内の76カ所の拠点でかしのきシートが共有されている。このシステムも、全国初の取り組みである。

2. 考察及び意見

(1)子どもの人権、成長過程を大切にしている理念に立っている。

行政の組織機構をその理念を実践するために変革させる。福祉と教育分野が一体となって切れ目のない支援、総合的な相談や支援を実施する施設として、実践的に機能させるために、施設内に健康福祉部発達支援課と教育委員会教育部教育支援課を設置。

両課の調整するセンター長は市長部局、教育委員会（教育部参事）の併任辞令により、福祉と教育の調整を行う。相談を担当する保健師、心理士も併任辞令。

那覇市が2020年に予定している「児童発達支援センター」においても、このような職員配置と任命を採用すべきと痛感した。

(2)子供の成長に合わせたきめ細やかな対応や、子ども一人一人の多様性や人権を大切にする対応を実践するためにも、「かしのきシート」は必要不可欠だと強く感じた。

電子カルテとして30歳まで保存する、このシステムを那覇市でも取り入れるべき。

(3)日野市は人口18万人。日野市発達・教育支援センター（エール）は非常勤も含め70人体制。年間人件費は約2億8千万円。施設建設費は5億5千万円 施設維持費は2千万円。かしのきシート作成者は、1,278人で対象人口の6%位で、近年、25%程増加している。那覇市としても、全庁的に取り組むべき課題だと実感した。

(4)日野市にある明星大学と特別支援教育について連携・協力関係にある。区内25校650名の先生が取り組んだ、成功事例集を「通常学級での特別支援教育のスタンダード」という本として、発行している。

2019年3月29日

東京都日野市 日野市発達・教育支援センター（エール）

